



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日
東

上場会社名 株式会社メディカルシステムネットワーク 上場取引所
 コード番号 4350 URL https://www.msnw.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 平島 英治 (TEL) 011-613-7750
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	132,186	8.0	6,730	2.5	3,313	5.0	3,193	1.0	1,070	△15.2
2025年3月期	122,387	6.1	6,569	△6.1	3,154	△17.7	3,162	△17.3	1,262	△32.2

(注) 包括利益 2026年3月期 1,425百万円(△4.2%) 2025年3月期 1,488百万円(△21.6%)

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	36.64	—	6.4	4.2	2.5
2025年3月期	43.20	—	8.0	4.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △84百万円 2025年3月期 0百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益率の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	80,100	17,413	21.6	591.38
2025年3月期	70,586	16,345	23.0	556.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,285百万円 2025年3月期 16,260百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△3,441	△4,036	6,789	7,743
2025年3月期	4,459	△3,726	△544	8,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	357	27.8	2.2
2026年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	357	32.7	2.1
2027年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

(注) 配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,800	3.0	2,352	△21.4	700	△45.6	570	△53.1	—	—	—
通期	136,000	2.9	6,420	△4.6	3,000	△9.4	2,700	△15.4	1,000	△6.6	34.21

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) (有)メディコプランニング (株)永富調剤薬局
 (株)アカマル (株)鶴丸調剤薬局
 (株)白十字総合薬局
 (有)メディコプランニング
 (株)アカマル

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	30,642,600株	2025年3月期	30,642,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,414,124株	2025年3月期	1,414,055株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	29,228,500株	2025年3月期	29,228,545株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,924	6.5	1,511	58.0	3,290	14.9	2,641	△1.1
2025年3月期	9,322	6.0	956	3.3	2,864	5.6	2,670	13.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	90.36		—					
2025年3月期	91.37		—					

(注) 1株当たり当期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	60,880		24,373		40.0	833.89		
2025年3月期	54,522		22,067		40.5	755.01		

(参考) 自己資本 2026年3月期 24,373百万円 2025年3月期 22,067百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 当連結会計年度末の連結貸借対照表及び当事業年度末の貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。また、1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、配当性向(連結)、純資産配当率(連結)、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式を自己株式に含めて算出してしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、継続する物価上昇や米国の通商政策、中東地域を巡る地政学リスク、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済情勢の下、当社グループは2025年10月に長期ビジョン「まちのあかりビジョン2035」を発表しました。誰もが自分らしく、安心して暮らしていくための医療インフラを構築し、生涯を見守る「まちのあかり」として健やかな暮らしに貢献することを目指します。

当連結会計年度の業績は、給与水準の引き上げ等による人件費の増加や、地域薬局部門において急性疾患患者の減少等により既存店処方箋枚数が前年を下回ったものの、医薬品ネットワーク部門における新規加盟件数の増加及び前期に事業を開始した医薬品物流部門の収益性改善等により、売上高132,186百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益3,313百万円（同5.0%増）、経常利益3,193百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円（同15.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①地域薬局ネットワーク事業

本事業に関しましては、医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、地域薬局の運営、医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、LINEを活用したかかりつけ薬局化支援、医薬品の製造販売及び物流業務を展開しております。

地域薬局部門では、引き続き新規出店に注力しており、当連結会計年度中にモール型店舗13店舗を含む地域薬局17店舗を新規出店したほか、M&Aにより地域薬局9店舗を取得しました。一方で、11店舗の閉鎖及び事業譲渡を行い、2026年3月31日現在の店舗数は、地域薬局472店舗、ケアプランセンター1店舗、ドラッグストア7店舗となりました。

医薬品ネットワーク部門では、地域単位での医薬品在庫情報共有サービスや各種研修の提供など、サービスの拡充を推進しております。新規加盟件数は順調に推移し、2026年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、当社グループ472件、一般加盟店11,531件の合計12,003件（前連結会計年度末比1,000件増）となりました。

デジタルシフト部門では、患者と薬局双方にDX体験を提供することで、顧客基盤の拡大に取り組んでおります。導入店舗数は堅調に推移し、2026年3月31日現在の導入店舗数は6,658店舗（前連結会計年度末比638店舗増）となりました。

医薬品製造販売部門では、新規取引先の開拓に努めた結果、取引店舗数は順調に推移し、前年同期末比1,901店舗増の9,082店となりました。なお、2026年3月31日現在、56成分130品目を販売しております（出荷調整中の品目数は10成分20品目）。

医薬品物流部門では、取引先の拡大を図っております。新規取引店舗数は順調に推移し、2026年3月31日現在の取引店舗数は3,690店（前連結会計年度末比2,118店増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高127,180百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益6,025百万円（同7.1%増）となりました。

②賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、薬局の立地開発や建物の賃貸・管理業務、医師開業支援、医療施設等の開発・設計施工監理・運営、サービス付き高齢者向け住宅の運営を行っております。

前期に大型案件があった反動により、売上高3,380百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益155百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

なお、サービス付き高齢者向け住宅全4棟の2026年3月31日現在の入居率は89.9%となりました。

③給食事業

本事業に関しましては、病院・福祉施設内での給食事業を受託しております。

慢性化した人手不足への対応で完全調理済み品の導入を図るほか、価格の見直しなど収益性の改善に取り組んだものの、材料費・人件費などの上昇もあり、売上高2,289百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失18百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

④その他事業

本事業に関しましては、訪問看護事業を行っております。

営業活動の効率化により、売上高336百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失22百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は80,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,513百万円増加しました。

流動資産は31,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,173百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したものの、売掛金及び商品が増加したことによるものであります。

固定資産は48,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円の増加となりました。主な要因は、のれんが減少したものの、工具、器具及び備品（純額）、土地、リース資産（純額）並びにソフトウェアが増加したことによるものであります。

一方、負債の部においては62,686百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,445百万円増加しました。流動負債は34,592百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,215百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は28,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,769百万円の減少となりました。主な要因は、リース債務が増加したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては17,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,068百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金及び退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ688百万円減の7,743百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,441百万円の支出(前年同期は4,459百万円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益2,552百万円及び減価償却費2,438百万円があったものの、地域薬局一部店舗の調剤債権流動化一時停止に伴う売上債権の増減額8,436百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,036百万円の支出(前年同期は3,726百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,490百万円及び事業譲受による支出568百万円並びに差入保証金の差入による支出533百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,789百万円の収入(前年同期は544百万円の支出)となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出474百万円及び配当金の支払額356百万円があったものの、借入金の増加額7,620百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	21.1	21.8	22.3	23.0	21.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.2	18.2	28.5	16.3	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	6.1	3.8	6.7	△10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.9	18.0	29.3	15.9	△9.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、一方で、国内物価の高騰に加え、国際情勢における地政学リスク、米国の通商政策の影響並びに金融資本市場の変動等により依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境の下、当社グループは2026年5月に「第7次中期経営計画(2027年3月期から2030年3月期)」を公表しました。長期ビジョン「まちのあかりビジョン2035」の実現に向け、本中期計画の4か年を構造転換期と位置付けております。顧客接点や取引ネットワークといった市場基盤を活用し、事業及び営業の変革を進めます。これにより、収益性の高いポートフォリオへの転換を推進してまいります。

2027年3月期においては、顧客データの一元管理に向けたデータ基盤の統合に伴い、一過性の費用の増加を見込んでおりますが、当該費用は将来の売上拡大に向けた先行投資であります。今後は、経営基盤の強化及び効率的な運営体制の構築に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

以上を踏まえ、2027年3月期の業績は、売上高136,000百万円(前年同期比2.9%増)、EBITDA6,420百万円(同4.6%減)、営業利益3,000百万円(同9.4%減)、経常利益2,700百万円(同15.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(同6.6%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業規模の拡大、人材育成、財務体質の強化等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績の拡大に応じて段階的に配当性向の引き上げを行う方針としております。

当期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき6円を予定しております。2025年12月8日に実施済みの中間配当金(1株当たり6円)と合わせまして、年間配当金は1株当たり12円となります。

次期の配当につきましては、2027年3月期の連結業績予想を踏まえ、中間配当金、期末配当金それぞれ1株当たり6円(年間配当金は1株当たり12円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、2026年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、連結子会社13社より構成され、地域薬局ネットワーク事業、賃貸・設備関連事業、給食事業及びその他事業を営んでおります。当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 地域薬局ネットワーク事業

① 地域薬局部門

当社が、本部門の中核をなす地域薬局の経営管理を行っており、当社連結子会社7社において地域薬局を経営しております。また、当社連結子会社である株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとした医療機関従事者向けの専門書の出版業務、及び医薬品関連データの解析業務を行っております。

② 医薬品ネットワーク部門

当社が、薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化と薬局への総合的な経営支援サービスを行うビジネスモデルであります。本部門の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア. 医薬品ネットワーク業務

この業務は、本業務の中核を担うものであります。医薬品卸会社との適正な価格形成（単品単価交渉）、決済の代行、在庫管理システムの提案、不動産消化サービスの提供などにより、薬局、病・医院の業務効率化、及び経営の安定化を図るサービス提供業務を行っております。

イ. 医薬品システム関連業務

この業務は、薬局向けレセプトコンピュータシステム及びシステム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ. 債権流動化サポート業務

この業務は、医薬品ネットワークの加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である薬局、病・医院等が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援いたします。

③ 医薬品製造販売部門

当社連結子会社である株式会社フェルゼンファーマが、後発医薬品の製造販売業務を行っております。

④ 医薬品物流部門

当社連結子会社である株式会社メディロジネットが、医薬品等の物流業務を行っております。

⑤ デジタルシフト部門

当社連結子会社である株式会社ファーマシフトが、薬局のデジタルシフトを起点とした新たな医薬プラットフォームの構築を目指して、かかりつけ薬局化支援業務を行っております。

(2) 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社及び当社連結子会社である株式会社パルテクノにおいて、薬局の立地開発や建物の賃貸・管理業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、複数の診療科目のクリニックを集積した医療施設の開発・運営を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営、医療施設等の設計施工監理、保険業務等を行っております。

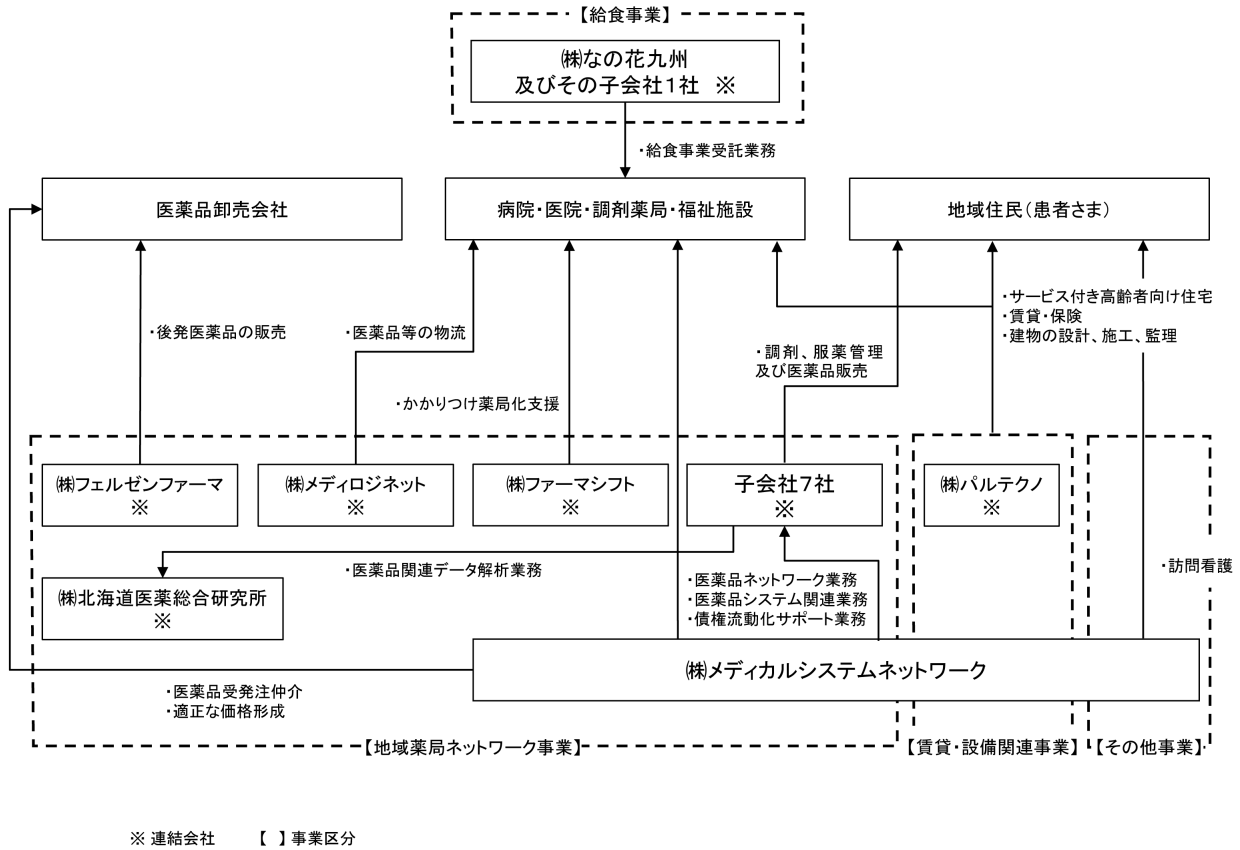
(3) 給食事業

本事業は、当社連結子会社である株式会社なの花九州及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。

(4) その他事業

本事業は、当社において看護師等が高齢者や疾患を持つ方の生活の場へ訪問し、看護ケアの提供や療養上の相談に乗るなど、在宅療養生活を支援する訪問看護業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『良質な医療インフラを創造し生涯を見守る「まちのあかり」として健やかな暮らしに貢献します』を企業理念に掲げております。医療・医薬品分野において最適な流通及びサービスの提供を通じて地域医療に貢献するとともに、構築してきた顧客接点や取引ネットワークを基盤として、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。医療と生活の基盤の創造や、住み慣れた場所で生涯安心して暮らせる「まちづくり」の一翼を担うことで、地域の皆様の健やかな暮らしに貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョン「まちのあかりビジョン2035」と、それに基づく第7次中期経営計画（2027年3月期～2030年3月期）に取り組んでおります。

1. 長期ビジョン「まちのあかりビジョン2035」

当社グループは、創業の理念をあらためて見つめ直し、10年先を見据えたグループのあるべき姿と、そこに至るための道筋を示すために、長期ビジョン「まちのあかりビジョン2035」を策定しました。

(1) 経営目標（2035年3月期）

- ・連結営業利益 100億円
- ・ROE 15%
- ・サポート件数 45,000施設（市場カバー率：75%～80%）

(2) 目指す姿

長期ビジョンを実現するために、当社グループの事業を「メディカル領域」「メディカルサポート領域」「メディカルサプライ領域」の3つに区分しました。

① メディカル領域

医療と生活をつなぐ拠点として専門性と先進技術で地域に寄り添い新たな薬局価値を創出

② メディカルサポート領域

全国6万件の薬局を支援する多種多様なサービスで薬局と患者双方の価値を創出

③ メディカルサプライ領域

医薬品流通の効率化・安定供給をメディシスネットワークで推進し社会全体の価値向上に貢献

※ メディシスネットワーク

当社サービスを利用する全国の薬局と、そこから生まれる多様なデータによる基盤

2. 第7次中期経営計画（2027年3月期～2030年3月期）

長期ビジョンの実現に向けた最初の4か年を構造転換期と位置付けております。顧客接点や取引ネットワークといった市場基盤を活用し、事業及び営業の変革を進めます。これにより、収益性の高いポートフォリオへの転換を推進してまいります。

(1) 経営目標（2030年3月期）

- ・連結営業利益 50億円
- ・ROE 11%
- ・サポート件数 25,000施設（市場カバー率：約40%）

(2) 戦略テーマ

① メディカル領域

処方箋依存からの脱却と「ひと」起点への転換

② メディカルサポート領域

クロスセルを起点とした総合ソリューションによる顧客価値の最大化

③ メディカルサプライ領域

需給最適化と安定供給の両立による社会価値と収益性の向上

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、医療需要の拡大と多様化や医療の担い手不足、制度動向の影響等により、事業運営の高度化が求められております。

このような環境の下、当社グループにおいては、これまでに構築してきた顧客接点や取引ネットワークを活用した収益力の強化や、事業及び営業の連携強化、収益性の高い事業ポートフォリオへの転換が課題であると認識しております。また、効率的な運営体制の構築も重要な経営課題であります。

これらの課題に対応するため、顧客接点や取引ネットワークといった市場基盤を活用し、事業及び営業の変革を推進してまいります。また、データ基盤の整備・活用を通じたサービス高度化に取り組んでまいります。

収益性を重視した事業ポートフォリオへの転換及び経営基盤の強化を進め、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,461	7,743
売掛金	5,053	13,686
債権売却未収入金	1,054	774
調剤報酬等購入債権	475	489
商品	6,112	7,378
原材料	16	17
仕掛品	24	0
貯蔵品	83	72
その他	1,363	1,656
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	22,627	31,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,017	24,945
減価償却累計額	△11,312	△12,158
建物及び構築物(純額)	12,705	12,787
車両運搬具	107	92
減価償却累計額	△105	△90
車両運搬具(純額)	2	2
工具、器具及び備品	6,640	7,551
減価償却累計額	△4,846	△5,560
工具、器具及び備品(純額)	1,793	1,990
土地	9,378	9,715
リース資産	6,567	7,189
減価償却累計額	△2,064	△2,503
リース資産(純額)	4,503	4,686
建設仮勘定	89	60
有形固定資産合計	28,473	29,242
無形固定資産		
のれん	9,063	8,507
ソフトウェア	778	932
その他	66	56
無形固定資産合計	9,908	9,496
投資その他の資産		
投資有価証券	702	664
差入保証金	4,456	4,541
繰延税金資産	3,432	3,331
その他	1,006	1,043
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	9,578	9,560
固定資産合計	47,959	48,299
資産合計	70,586	80,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,480	12,448
短期借入金	588	9,761
1年内返済予定の長期借入金	5,596	6,028
リース債務	453	514
未払法人税等	864	663
賞与引当金	1,768	1,611
役員賞与引当金	-	24
その他	3,625	3,540
流動負債合計	24,377	34,592
固定負債		
長期借入金	18,085	16,150
リース債務	5,067	5,216
役員退職慰労引当金	557	551
役員株式給付引当金	299	333
退職給付に係る負債	4,666	4,599
その他	1,187	1,242
固定負債合計	29,863	28,093
負債合計	54,241	62,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	946	946
利益剰余金	14,001	14,714
自己株式	△891	△891
株主資本合計	16,184	16,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	70
繰延ヘッジ損益	4	0
退職給付に係る調整累計額	37	316
その他の包括利益累計額合計	75	387
非支配株主持分	85	128
純資産合計	16,345	17,413
負債純資産合計	70,586	80,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	122,387	132,186
売上原価	71,651	78,440
売上総利益	50,736	53,745
販売費及び一般管理費	47,582	50,432
営業利益	3,154	3,313
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	4	5
業務受託料	48	60
設備賃貸料	138	148
補助金収入	166	140
持分法による投資利益	0	-
雑収入	85	71
営業外収益合計	446	435
営業外費用		
支払利息	278	343
債権売却損	103	105
持分法による投資損失	-	84
雑損失	56	22
営業外費用合計	438	555
経常利益	3,162	3,193
特別利益		
固定資産売却益	332	16
事業譲渡益	36	8
その他	5	2
特別利益合計	374	27
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	15	35
減損損失	752	529
店舗閉鎖損失	35	94
その他	8	4
特別損失合計	811	668
税金等調整前当期純利益	2,724	2,552
法人税、住民税及び事業税	1,577	1,291
法人税等調整額	△153	145
法人税等合計	1,424	1,437
当期純利益	1,300	1,114
非支配株主に帰属する当期純利益	37	43
親会社株主に帰属する当期純利益	1,262	1,070

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,300	1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	36
繰延ヘッジ損益	1	△3
退職給付に係る調整額	171	278
その他の包括利益合計	188	311
包括利益	1,488	1,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,450	1,382
非支配株主に係る包括利益	37	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,128	937	13,100	△882	15,284
当期変動額					
剰余金の配当			△356		△356
親会社株主に帰属する当期純利益			1,262		1,262
自己株式の取得				△113	△113
自己株式の処分		9		104	113
連結範囲の変動			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	900	△9	900
当期末残高	2,128	946	14,001	△891	16,184

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19	2	△134	△112	47	15,219
当期変動額						
剰余金の配当						△356
親会社株主に帰属する当期純利益						1,262
自己株式の取得						△113
自己株式の処分						113
連結範囲の変動						△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	1	171	188	37	226
当期変動額合計	14	1	171	188	37	1,126
当期末残高	34	4	37	75	85	16,345

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,128	946	14,001	△891	16,184
当期変動額					
剰余金の配当			△357		△357
親会社株主に帰属する当期純利益			1,070		1,070
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	713	△0	713
当期末残高	2,128	946	14,714	△891	16,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	4	37	75	85	16,345
当期変動額						
剰余金の配当						△357
親会社株主に帰属する当期純利益						1,070
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	△3	278	311	43	354
当期変動額合計	36	△3	278	311	43	1,068
当期末残高	70	0	316	387	128	17,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,724	2,552
減価償却費	2,281	2,438
減損損失	752	529
のれん償却額	1,133	979
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	△172
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△86	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	21	33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△134	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	385	357
受取利息及び受取配当金	△7	△15
支払利息	278	343
投資有価証券売却損益(△は益)	-	0
固定資産売却損益(△は益)	△5	△11
固定資産除却損	15	35
事業譲渡損益(△は益)	△36	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△777	△8,436
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	23	280
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	△51	△13
棚卸資産の増減額(△は増加)	△707	△1,151
仕入債務の増減額(△は減少)	512	706
未払消費税等の増減額(△は減少)	131	△246
持分法による投資損益(△は益)	△0	84
その他	27	217
小計	6,560	△1,481
利息及び配当金の受取額	6	13
利息の支払額	△281	△353
法人税等の支払額	△1,826	△1,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,459	△3,441

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,708	△2,490
有形固定資産の売却による収入	21	135
無形固定資産の取得による支出	△377	△372
投資有価証券の売却による収入	-	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14	△317
事業譲受による支出	-	△568
事業譲渡による収入	1,428	24
貸付けによる支出	△171	△335
貸付金の回収による収入	1	202
関連会社株式の取得による支出	△500	-
差入保証金の差入による支出	△1,215	△533
差入保証金の回収による収入	139	425
その他	△330	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,726	△4,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	9,173
長期借入れによる収入	6,772	4,300
長期借入金の返済による支出	△6,522	△5,852
リース債務の返済による支出	△438	△474
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△355	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544	6,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188	△688
現金及び現金同等物の期首残高	8,242	8,431
現金及び現金同等物の期末残高	8,431	7,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	30,642,600	—	—	30,642,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,414,055	—	—	1,414,055

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式581,000株が含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	177	6.00	2024年3月31日	2024年6月21日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	178	6.00	2024年9月30日	2024年12月9日

(注) 1. 2024年6月20日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2024年11月8日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178	6.00	2025年3月31日	2025年6月25日

(注) 2025年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	30,642,600	—	—	30,642,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,414,055	69	—	1,414,124

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式581,000株が含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	178	6.00	2025年3月31日	2025年6月25日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	178	6.00	2025年9月30日	2025年12月8日

(注) 1. 2025年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2025年11月7日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178	6.00	2026年3月31日	2026年6月24日

(注) 2026年6月23日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「地域薬局ネットワーク事業」では医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、地域薬局の運営及び医薬品の製造販売、医薬品等の物流及びLINE公式アカウント「つながる薬局」を用いたかかりつけ薬局化支援業務を行っております。「賃貸・設備関連事業」では薬局の立地開発や建物の賃貸、サービス付き高齢者向け住宅の運営、医療施設等の設計施工監理等を行っております。「給食事業」では病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。「その他事業」では訪問看護業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	116,918	2,767	2,359	342	122,387	—	122,387
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49	701	0	—	751	△751	—
計	116,968	3,468	2,359	342	123,139	△751	122,387
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,626	190	10	△29	5,798	△2,644	3,154
セグメント資産	51,970	15,387	908	62	68,329	2,257	70,586
その他の項目							
減価償却費	1,427	629	1	2	2,060	220	2,281
のれんの償却額	1,133	—	—	—	1,133	—	1,133
減損損失	740	7	—	3	752	—	752
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,760	71	0	2	3,834	109	3,944

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,644百万円には、セグメント間取引消去304百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,949百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,257百万円には、セグメント間債権債務消去△7,956百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,213百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	127,140	2,421	2,287	336	132,186	—	132,186
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	39	958	1	—	999	△999	—
計	127,180	3,380	2,289	336	133,186	△999	132,186
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,025	155	△18	△22	6,141	△2,828	3,313
セグメント資産	58,542	14,812	737	61	74,152	5,947	80,100
その他の項目							
減価償却費	1,607	597	1	0	2,207	231	2,438
のれんの償却額	979	—	—	—	979	—	979
減損損失	505	0	—	—	506	22	529
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,142	123	—	0	4,266	227	4,494

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,828百万円には、セグメント間取引消去335百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,164百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,947百万円には、セグメント間債権債務消去△10,890百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,838百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額227百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	9,063	—	—	—	9,063	—	9,063

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	8,507	—	—	—	8,507	—	8,507

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	556円31銭	1株当たり純資産額	591円38銭
1株当たり当期純利益	43円20銭	1株当たり当期純利益	36円64銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,345	17,413
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	85	128
(うち非支配株主持分)(百万円)	(85)	(128)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,260	17,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,228,545	29,228,476

※株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度581,000株、当連結会計年度581,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,262	1,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,262	1,070
普通株式の期中平均株式数(株)	29,228,545	29,228,500

※株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度552,397株、当連結会計年度581,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。